

第4回検討チーム/検証チーム
議事(1)
標準仕様書パート

2025/1/21(火)



#	議題	協議内容	時間 (内、質疑)
1	本会議のゴール	<ul style="list-style-type: none"> 本会議でのゴール・本会議の提示内容のご説明 各参加者の立場に応じた確認論点のご説明 	3分 (-)
2	標準仕様書(本紙)について	<ul style="list-style-type: none"> 標準仕様書(本紙)における詳細の記述箇所のご説明 本事業に沿った記載内容となっているかのご確認 	10分 (5分)
3	機能要件(別紙1)について	<ul style="list-style-type: none"> これまでの検討の振り返り 機能要件における確認観点に沿ったご意見のお伺い 	5分 (3分)
4	非機能要件(別紙2)について	<ul style="list-style-type: none"> これまでの検討の振り返り 非機能要件における確認観点に沿ったご意見のお伺い 	10分 (5分)
5	データモデル(別紙3)について	<ul style="list-style-type: none"> これまでの検討の振り返り データモデル作成の前提のご説明 データモデルにおける確認観点に沿ったご意見のお伺い 	12分 (5分)



1/21 第4回検証・検討T（検討） 仕様書パートの位置づけ

本会議の ゴール

- これまでのWSや検証会議でいただいたご意見や議論を踏まえ、標準仕様書(本紙)と標準仕様書(別紙1~3)の記載方針についてご意見いただきたい

対象成果物

提示内容

本会議で確認すべき論点

標準仕様書 (本紙)

- 標準仕様書(本紙)に記載されている章節「1. 基本事項」に記載がある「1-2. 調達の背景・目的」、「1-3. システム化の範囲」、「1-4. 業務の範囲」、「9. その他」の内容

- 提示した章節において、本事業に沿った記載となっているか

機能要件 (別紙1)

- 広域被災者データベース・システムの概要と機能要件における課題整理
- 各課題における現状整理と対応方針案

- 下記における標準仕様書への記載方針に懸念がないか
 - 被災者DB以外のシステムとの連携の拡張性
 - 名寄せロジックにおける対応方針
 - 各ユーザに対して、一意に定めるID採番方法
 - ユーザの利用画面イメージを踏まえた機能

非機能要件 (別紙2)

- 広域被災者データベース・システムの概要とユーザ影響が想定される非機能要件における課題整理
- ユーザ影響がある非機能要件において、石川県での事例を踏まえての対応方針案

- ユーザ影響がある非機能要件における対応方法

データモデル (別紙3)

- 被災者の居所情報や連絡先といった基本情報の項目と「健康管理業務における健康情報」「見守り相談支援事業における被災者情報」の項目を踏まえたデータモデル案

- 定義すべき情報項目の抜け漏れ要素がないか
- 災害時の被災者データベースの目的に沿ったものになっているか
- ベンダーロックインになりうるといった発注者側の懸念に繋がる要素があるか

本日の趣旨

- 本事業は、能登半島地震を事例として、各広域自治体にて標準仕様に基づいた被災者データベースを構築していくことを可能とするために、最終的に**各広域自治体等からベンダーに発注を行う際に利用される標準仕様書の作成**を目的とします

趣旨を踏まえた確認観点

各成果物における確認観点(共通)

広域自治体 (都道府県)	<ul style="list-style-type: none">ベンダー発注時における発注者としての懸念がありそうか
ベンダー	<ul style="list-style-type: none">ベンダー応札ハードルが高くないかベンダーロックインになりうるといった発注者側の懸念に繋がる要素があるか
有識者	<ul style="list-style-type: none">記載内容における本事業との適合性があるか各課題・懸念点における対応方法についてリスク・懸念がないか災害時の被災者データベースの目的に沿ったものになっているか

標準仕様書の全体構成と議論対象・確認頂きたい観点

ご確認頂きたい点としては、事業や自治体の特性によって内容が変わることが想定される一部要素の内容の本事業との適合性を想定しております。

標準仕様書(本紙)の主に確認頂きたい点

標準仕様書の目次とモデル仕様書からの更新要素

章	記載内容概要	参考仕様書からの更新状況と考え方
1.基本事項	業務名称や調達背景・目的	・ 名称や調達背景・目的を本事業用に更新
2.本調達の要件	履行期間や成果物	・ 参考仕様書を踏襲しほぼ更新無し
3.業務要件	システム構築として作成する成果物や、運用・保守として提供する体制や実施内容	・ システム構築における成果物は改めて定義 ・ 運用・保守は参考仕様書を踏襲しほぼ更新無し
4.プロジェクト体制	プロジェクト実施体制や役割	・ 参考仕様書を踏襲しほぼ更新無し
5.会議体運営	プロジェクトにおける会議体運営	・ 参考仕様書を踏襲しほぼ更新無し
6.研修	システム導入時に提供する研修	・ 参考仕様書を踏襲しほぼ更新無し
7.テスト	システム構築において実施するテスト	・ 参考仕様書を踏襲しほぼ更新無し
8.スケジュール	稼働開始を目指すスケジュール	・ 参考仕様書を踏襲しほぼ更新無し
9.その他	貸与品や機密保持及び遵守すべき法令等	・ 参考仕様書を踏襲しほぼ更新無し

主に確認頂きたい観点

1 項目の抜け漏れ

- 標準仕様書として定義すべき項目として、章・節レベルで抜け漏れている要素がないか

第三回検証検討MTGにて実施済み

2 作成すべきシステム関連成果物の抜け漏れ

- 標準仕様書としてかつデータベース構築事業として作成すべきシステム関連成果物において抜け漏れている成果物がないか

3 記載内容における本事業との適合性

- 標準仕様書(本紙)の背景・目的を鑑みて、記載内容が本事業に沿ったものになっているか
- 記載内容もしくは記載がないことにより、調達上想定されるリスク・懸念があるか

確認観点に沿ったご意見のお伺い ③ 記載内容における本事業との適合性

標準仕様書(本紙)はモデル仕様書をベースにしつつ、背景目的、業務範囲、順守すべき法令等は本事業の特性を踏まえて内容を更新しておりますので、事前にご確認いただいた箇所において、ご意見いただきたいです。

本事業との適合性

ご確認頂きたい観点

本事業の特性等との適合性の確認が必要と想定される内容

3

記載内容における本事業との適合性

- 標準仕様書(本紙)の背景・目的を鑑みて、記載内容が本事業に沿ったものになっているか
- 記載内容もしくは記載がないことにより、調達上想定されるリスク・懸念があるか

▼

確認の視点

- 当該調達仕様書を基に公共調達/応札する際に想定されるリスクやご懸念はないか
(例)

調達担当者

- システムを調達することで実現したい目的が実情と乖離している

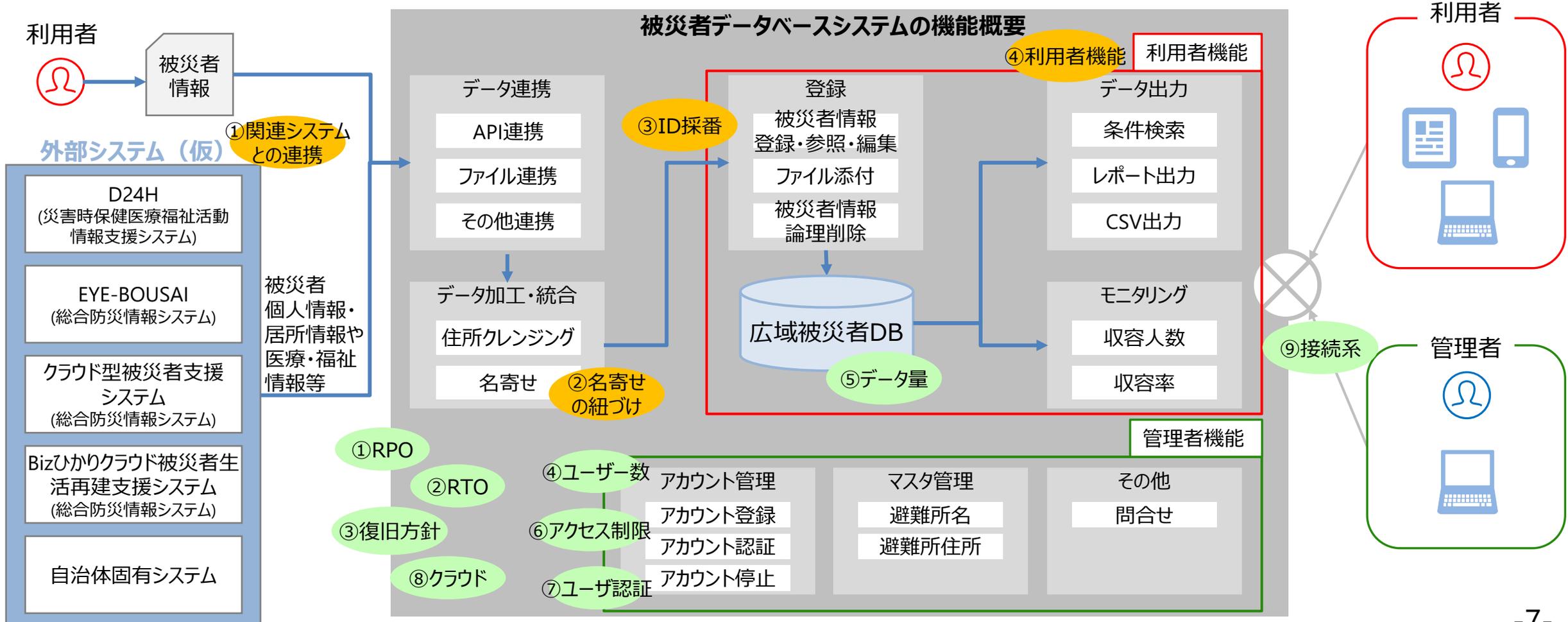
章	記載内容概要	
1.基本事項	業務名称や調達の背景・目的	「1-2. 調達の背景・目的」 標準仕様書(本紙)_v1.3 p.1参照
2.本調達の要件	履行期間や成果物	
3.業務要件	システム構築として作成する成果物や、運用・保守として提供する体制や実施内容	「1-3. システム化の範囲」における関連法令 標準仕様書(本紙)_v1.3 p.2参照
4.プロジェクト体制	プロジェクト実施体制や役割	
5.会議体運営	プロジェクトにおける会議体運営	
6.研修	システム導入時に提供する研修	
7.テスト	システム構築において実施するテスト	
8.スケジュール	稼働開始を目指すスケジュール	
9.その他	貸与品や機密保持及び遵守すべき法令等	「9-5. 法令等の遵守」における対象法令 標準仕様書(本紙)_v1.3 p.19参照

【機能・非機能要件】これまでの検討の振り返り

災害発生から見守り支援までの各種機能プロセスの整理と、被災者DB構築にあたって課題のある機能のマッピングを実施。各課題におけるご意見を踏まえた対応方法案は、次頁以降にて説明を行います。

【凡例】 機能要件の課題・論点 非機能要件の課題・論点

ユーザー利用が想定される機能の概要・課題



【機能要件】これまでの検討の振り返りと対応方法案

第三回検証会議で想定課題・懸念として挙げさせていただいたものについて、いただいたご意見を踏まえて対応方法の検討を実施。標準仕様書への記載方法(案)にご懸念がありましたら、ご意見いただきたいです。

検証会議でのご意見を踏まえた対応方法(案)

課題・懸念点(想定)	検証会議でのご意見	ご意見踏まえた標準仕様書への記載方法(案)
1 関連システムとの連携 <ul style="list-style-type: none"> 外部関連システムとの拡張性に関する対応方針に懸念はないか 		<ul style="list-style-type: none"> 複数の連携方式(API/ファイル連携等)に対応できること インターネットやLG-WAN系のNW特性を考慮した拡張性と、広域被災者DBとの連携に必要な技術検証を行うこと
2 名寄せの紐づけ <ul style="list-style-type: none"> 名寄せが困難な場合の対応方針における課題・懸念はないか 		<ul style="list-style-type: none"> 名寄せの「不一致結果一覧」を作成し、訪問等による情報収集により「不一致結果一覧」とDB上の被災者情報との紐づけを行う
3 ID採番 <ul style="list-style-type: none"> 任意のID採番ルールとマイナンバー項目の追加方針における課題・懸念点があるか 	<ul style="list-style-type: none"> 異存なし 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の状況を踏まえながら、被災者個人を一意に特定するキー項目を定義する マイナンバー活用を考慮し、データ項目を追加する
4 利用者の画面イメージ <ul style="list-style-type: none"> 利用者の画面機能として必要な機能・課題感はないか 		<ul style="list-style-type: none"> 利用者画面における登録・編集・参照は、基本情報等から適宜項目を選択し検索・出力を行えるようにすること

【非機能要件】これまでの検討の振り返り（1/2）

関係機関が発注者側と受注者側の共通認識化を支援するべく、非機能要求グレードを作成・整備しており、システム開発の際には当該グレードをベースにすることが推奨されていることから、本内容をもとに作成。

各関係機関が作成・整備している非機能要求グレードとその関係性

作成年

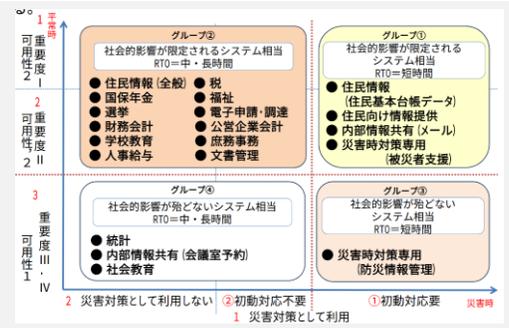
2013



項目	非機能要求	要求基準	レベル	備考
1	可用性	2	1	
2	可用性	3	2	
3	可用性	4	3	
4	可用性	5	4	
5	可用性	2	5	
6	可用性	3	6	
7	可用性	4	7	
8	可用性	5	8	
9	可用性	2	9	
10	可用性	3	10	
11	可用性	4	11	
12	可用性	5	12	
13	可用性	2	13	
14	可用性	3	14	
15	可用性	4	15	
16	可用性	5	16	
17	可用性	2	17	
18	可用性	3	18	
19	可用性	4	19	
20	可用性	5	20	
21	可用性	2	21	
22	可用性	3	22	
23	可用性	4	23	
24	可用性	5	24	
25	可用性	2	25	
26	可用性	3	26	
27	可用性	4	27	
28	可用性	5	28	
29	可用性	2	29	
30	可用性	3	30	
31	可用性	4	31	
32	可用性	5	32	
33	可用性	2	33	
34	可用性	3	34	
35	可用性	4	35	
36	可用性	5	36	
37	可用性	2	37	
38	可用性	3	38	
39	可用性	4	39	
40	可用性	5	40	
41	可用性	2	41	
42	可用性	3	42	
43	可用性	4	43	
44	可用性	5	44	
45	可用性	2	45	
46	可用性	3	46	
47	可用性	4	47	
48	可用性	5	48	
49	可用性	2	49	
50	可用性	3	50	
51	可用性	4	51	
52	可用性	5	52	
53	可用性	2	53	
54	可用性	3	54	
55	可用性	4	55	
56	可用性	5	56	
57	可用性	2	57	
58	可用性	3	58	
59	可用性	4	59	
60	可用性	5	60	
61	可用性	2	61	
62	可用性	3	62	
63	可用性	4	63	
64	可用性	5	64	
65	可用性	2	65	
66	可用性	3	66	
67	可用性	4	67	
68	可用性	5	68	
69	可用性	2	69	
70	可用性	3	70	
71	可用性	4	71	
72	可用性	5	72	
73	可用性	2	73	
74	可用性	3	74	
75	可用性	4	75	
76	可用性	5	76	
77	可用性	2	77	
78	可用性	3	78	
79	可用性	4	79	
80	可用性	5	80	
81	可用性	2	81	
82	可用性	3	82	
83	可用性	4	83	
84	可用性	5	84	
85	可用性	2	85	
86	可用性	3	86	
87	可用性	4	87	
88	可用性	5	88	
89	可用性	2	89	
90	可用性	3	90	
91	可用性	4	91	
92	可用性	5	92	

- 非機能要求として定義すべき項目92項目と、各項目における要求基準を2～5段階程度で定義
- 開発対象システムの社会的影響の大きさにより、各項目において満たすべき要求基準を推奨レベルとして提示

2014



- IPA定義の非機能要求グレードを基に、行政機関での活用を想定し、各項目をカスタマイズ(更新・削除等)
- 行政機関内の業務・活用ケースを想定し、重要度や有事利用等の観点からグループを分類
- グループ毎に満たすべき要求基準を推奨レベルとして提示

2022



項目	大項目	中項目	小項目	レベル	備考
1	可用性	1	1	1	
2	可用性	1	2	2	
3	可用性	1	3	3	
4	可用性	1	4	4	
5	可用性	1	5	5	
6	可用性	1	6	6	
7	可用性	1	7	7	
8	可用性	1	8	8	
9	可用性	1	9	9	
10	可用性	1	10	10	
11	可用性	1	11	11	
12	可用性	1	12	12	
13	可用性	1	13	13	
14	可用性	1	14	14	
15	可用性	1	15	15	
16	可用性	1	16	16	
17	可用性	1	17	17	
18	可用性	1	18	18	
19	可用性	1	19	19	
20	可用性	1	20	20	
21	可用性	1	21	21	
22	可用性	1	22	22	
23	可用性	1	23	23	
24	可用性	1	24	24	
25	可用性	1	25	25	
26	可用性	1	26	26	
27	可用性	1	27	27	
28	可用性	1	28	28	
29	可用性	1	29	29	
30	可用性	1	30	30	
31	可用性	1	31	31	
32	可用性	1	32	32	
33	可用性	1	33	33	
34	可用性	1	34	34	
35	可用性	1	35	35	
36	可用性	1	36	36	
37	可用性	1	37	37	
38	可用性	1	38	38	
39	可用性	1	39	39	
40	可用性	1	40	40	
41	可用性	1	41	41	
42	可用性	1	42	42	
43	可用性	1	43	43	
44	可用性	1	44	44	
45	可用性	1	45	45	
46	可用性	1	46	46	
47	可用性	1	47	47	
48	可用性	1	48	48	
49	可用性	1	49	49	
50	可用性	1	50	50	
51	可用性	1	51	51	
52	可用性	1	52	52	
53	可用性	1	53	53	
54	可用性	1	54	54	
55	可用性	1	55	55	
56	可用性	1	56	56	
57	可用性	1	57	57	
58	可用性	1	58	58	
59	可用性	1	59	59	
60	可用性	1	60	60	
61	可用性	1	61	61	
62	可用性	1	62	62	
63	可用性	1	63	63	
64	可用性	1	64	64	
65	可用性	1	65	65	
66	可用性	1	66	66	
67	可用性	1	67	67	
68	可用性	1	68	68	
69	可用性	1	69	69	
70	可用性	1	70	70	
71	可用性	1	71	71	
72	可用性	1	72	72	
73	可用性	1	73	73	
74	可用性	1	74	74	
75	可用性	1	75	75	
76	可用性	1	76	76	
77	可用性	1	77	77	
78	可用性	1	78	78	
79	可用性	1	79	79	
80	可用性	1	80	80	
81	可用性	1	81	81	
82	可用性	1	82	82	
83	可用性	1	83	83	
84	可用性	1	84	84	
85	可用性	1	85	85	
86	可用性	1	86	86	
87	可用性	1	87	87	
88	可用性	1	88	88	
89	可用性	1	89	89	
90	可用性	1	90	90	
91	可用性	1	91	91	
92	可用性	1	92	92	

- JLIS定義の非機能要求グレードの内、JLIS定義のグループ②について、最新の状況を鑑みて各項目の修正を実施
- 当要求基準の選択レベルを下げたものが1つでもある場合は、「非機能要件の標準」を満たしているものとはしない、という建付けで提示

【非機能要件】これまでの検討の振り返り（2/2）

非機能要件として定義されている観点・項目のうち、特にユーザーへの影響が大きいと考えられる9件について、ご意見を伺わせていただきましたので、次頁にてご意見を踏まえた対応方法案についてご説明。

主にユーザー利用に影響が想定される非機能の概要・要求基準・想定課題仮説

非機能要件の項目全体像			特にユーザー影響が大きい項目		想定されるユーザー影響(課題・リスク)
#	大項目	概要			
1	可用性	システムサービスを継続的に利用可能とするための要求	<ol style="list-style-type: none"> 1 RPO 障害発生時の目標復旧地点 2 RTO 障害発生時の目標復旧時間 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 障害発生時にバックアップデータを基に復旧する目標地点 ✓ 障害発生時に復旧するまでに必要となる目標時間 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ バックアップデータの復旧時点によっては障害発生前の一定期間におけるデータの損失が発生してしまう可能性がある ✓ 復旧に要する時間が一定数かかってしまう場合、復旧するまでシステムを使用できなくなる
2	性能・拡張性	システムの性能、および将来のシステム拡張に関する要求	<ol style="list-style-type: none"> 3 復旧方針 DRサイト構築 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 災害時等の事業継続性のために代替機器を用意するか否か 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 災害時等における機器故障への代替策が講じられない場合、復旧するまでシステムを使用できなくなる
3	運用・保守性	システムの運用と保守のサービスに関する要求	<ol style="list-style-type: none"> 4 想定ユーザー数 5 想定被災者数とデータ数 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当システムを利用する想定ユーザー数 (庁内職員等) ✓ データとして登録される被災者数と蓄積されるデータ数 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 想定以上のユーザー数がシステムを活用した場合、システムサーバーがダウンしてしまう等により当システムを一定期間使用できなくなる ✓ 想定以上のデータが蓄積された場合、それ以上データが保管できなくなる等により当システムを一定期間使用できなくなる
4	移行性	現行システム資産の移行に関する要求	<ol style="list-style-type: none"> 6 アクセス利用制限 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各被災者情報にアクセスできるユーザーへの制限要否とその強度 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 機微な個人情報がゆえに本来参照させるべきではないユーザーにもかわらず、当該情報を閲覧することができてしまう
5	セキュリティ	情報システムの安全性の確保に関する要求	<ol style="list-style-type: none"> 7 ユーザー認証 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本システムを利用する際におけるユーザー認証要否とその強度 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 機微な個人情報がゆえに本来参照させるべきではないユーザーにもかわらず、当該情報を閲覧することができてしまう
6	システム環境・エコロジー	システムの設置環境やエコロジーに関する要求。	<ol style="list-style-type: none"> 8 クラウド型システム活用 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オンプレミスかクラウドかのシステム環境の選択肢 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 情報の庁内管理を重視したオンプレミスか、セキュリティも担保した上で可用性や性能・拡張性を重視したクラウド型システムか
			<ol style="list-style-type: none"> 9 接続系 (LGWAN系要否) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ LGWANかその他のネットワーク環境かの選択肢 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自治体内ネットワークであるLGWANを前提とするか、セキュリティを担保した上でその他ネットワーク環境とするか

議論対象要件の検討 (1/4)

可用性に関する項目においては災害時の被災者情報を取扱うことを鑑みた損失無く迅速な復旧を求める。
性能・拡張性に関する項目においては、広域-基礎自治体間の連携や被災者情報の継続的な蓄積を考慮した基準設定を求める。

主にユーザー利用に影響が想定される非機能要件の検討項目一覧(1/4)

頂いたご意見と対応方針

特にユーザー影響が大きい項目

各項目への対応方針 (案)

1



RPO
障害発生時の目標復旧地点

✓ 障害発生時にバックアップデータを基に復旧する目標地点

障害発生時点为目标とする(日次バックアップ+一時保存データにより復旧)

石川事例 健康管理業務においては日時的に情報が収集され、さらに当該情報は被災者の災害関連死を防ぐためにも、漏れなく担当者間で共有・引継ぎすることが重要であった

対応方針 被災者支援に必要な情報を管理する目的を鑑みた際に、データの損失は許容できないことから、障害発生時点の復旧を原則とする

2



RTO
障害発生時の目標復旧時間

✓ 障害発生時に復旧するまでに必要となる目標時間

障害発生時から6時間以内の復旧を目標とする

石川事例 健康管理業務においては、被災者へのヒアリング翌日には当該情報を利用して被災者の巡回業務が遂行される可能性もあり、翌営業日以内には被災者情報が参照できる必然がある

対応方針 被災者の居場所・健康情報等が参照・活用できないことにより災害関連死に繋がる可能性があることに鑑み、少なくとも1営業日以内の迅速な復旧が求められる。

3



復旧方針
DRサイト構築

✓ 災害時等の事業継続性のために代替機器を用意するか否か

同一の構成でシステムを再構築(DRサイト(同一システムを別場所に構築)は不要)

石川事例 被災域内においては庁舎及び関連施設も大きな被害を受け、活用を想定していたサーバー自体が使えない状況に陥った

対応方針 被災地域は甚大な建物被害が想定されることから、域内に同様のシステムを再構築する形ではなく、システム提供事業者側において必要に応じてシステムサーバーを切り替える等の対応によりシステム稼働が可能な想定とする。

議論対象要件の検討 (2/4)

可用性に関する項目においては災害時の被災者情報を取扱うことを鑑みた損失無く迅速な復旧を求める。
 性能・拡張性に関する項目においては、広域-基礎自治体間の連携や被災者情報の継続的な蓄積を考慮した基準設定を求める。

主にユーザー利用に影響が想定される非機能要件の検討項目一覧(2/4)

頂いたご意見と対応方針

特にユーザー影響が大きい項目

各項目への対応方針 (案)

4

想定ユーザー数

✓ 当システムを利用する想定ユーザー数 (庁内職員等)

広域・基礎自治体職員数 + α を自治体毎に参考基準として設定

石川事例 県職員に加え、被災者支援に当たる市町職員及び、健康管理や見守り相談支援にご対応されるNPO等の行政職員以外にも被災者情報を活用しながら業務を推進された

対応方針 本システムの主管である広域自治体の職員に加え、被災者の避難元・先の基礎自治体職員及び被災者支援に当たるNPO法人等が主なユーザーとなることを想定し、ユーザー数の基準を設定する。実際に活用が想定されるユーザー数は自治体によって異なることが想定されるため、標準仕様書においては導入を検討する自治体-事業者間で確認・調整を求める。

5

想定被災者数とデータ数

✓ データとして登録される被災者数と蓄積されるデータ数

当該自治体想定被災者数に複数件を乗じた件数を参考基準として設定

石川事例 被災者情報は一度収集して終わりではなく、被災者の最新の居場所を把握するために行政と接点を持った際の居場所情報を収集したり、健康管理業務においては複数回のヒアリングを行い蓄積したりする等、各被災者に対し複数の情報を蓄積していくことが想定される

対応方針 各被災者に対し居所や健康管理関連等において複数件の情報を蓄積していくことを想定し、想定データ件数を設定する。標準仕様書においては導入を検討する自治体-事業者間で確認・調整を求める。

6

アクセス利用制限

✓ 各被災者情報にアクセスできるユーザーへの制限要否とその強度

当該被災者情報を利用するユーザーのみが参照できる

石川事例 被災者の機微な情報を取扱うことから、各市町への情報共有においては、当該被災者の避難元・避難先市町の職員のみが参照できる、当該被災者の健康管理支援に当たるユーザーのみが参照できる、という制限を設定する必要があった

対応方針 被災者の個人かつ機微な情報を取扱うことから、原則として業務上当該被災者情報を取扱うユーザーのみが参照できる形でアクセス利用制限を設定する(実装方法や参照範囲は導入を検討する自治体-事業者間で確認・調整を実施する)

議論対象要件の検討 (3/4)

可用性に関する項目においては災害時の被災者情報を取扱うことを鑑みた損失無く迅速な復旧を求める。
性能・拡張性に関する項目においては、広域ー基礎自治体間の連携や被災者情報の継続的な蓄積を考慮した基準設定を求める。

主にユーザー利用に影響が想定される非機能要件の検討項目一覧(3/4)

頂いたご意見と対応方針

特にユーザー影響が大きい項目

各項目への対応方針 (案)

7



ユーザー認証

✓ 本システムを利用する際におけるユーザー認証要否とその強度

利用ユーザーにはMFA(多要素認証)を求める

石川事例

健康管理業務にあたるNPO等のように行政職員以外のユーザーも活用されることから、個人情報保護の観点から、**必要最小限の範囲にユーザーを絞りシステムへのアクセスに対するセキュリティ強度を厳密に設定**する必要があった
(市町職員/NPO法人/社会福祉協議会メンバーはスマートフォン認証、義援金申請受付委託事業者メンバーは電話認証を使用)

対応方針

原則として利用ユーザーには**使用(ログイン時)の際に複数回の異なる認証を求める多要素認証を設定**する(具体的な実装方法は導入を検討する自治体ー事業者間で確認・調整を実施する)

【ご意見】ベンダーロックインにならないかは考慮が必要。それも踏まえて、ユーザー認証は一般的な携帯電話による方式に加え、個人を特定しうるカード類等の活用も考慮しても良いのではないか。

【対応方針】別紙1_機能要件_1004の備考に「災害時のため基地局の被災等も考慮し、個人を特定しうる複数のMFA方式を想定する」旨を追記 (※非機能要件では「多要素認証の実装要否」までが基準として規定する形式のため)

8



クラウド型システム活用

✓ オンプレミスかクラウドかのシステム環境の選択

クラウド型システムを前提とする

石川事例

被災域内においては**庁舎及び関連施設も大きな被害**を受け、**活用を想定していたサーバー自体が使えない**状況に陥った。また被災者情報の蓄積数も日次で増えていくため、拡張性を考慮したシステム環境が必要であった。

対応方針

デジタル庁による「政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針」における「クラウド・バイ・デフォルト」の原則に基づき、**効率性・セキュリティ・コスト等の観点からクラウド型システムを前提**とすることが適切と考えられる。

一方でセキュリティ上の観点から、原則としてISMAPに登録されたもの*を選定することが望ましい。
*登録されていないシステムの選定可否においては「政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針」内における「3.具体方針_3.1クラウドサービスの選択」を参照の上、各自治体において判断することを求める。
※インターネット断絶時はオンプレミス/クラウドいずれのケースも一時的に使用不可となる理解。フロントエンド側でデータを保持し、インターネット復旧時にデータを流す等が想定されるが、本事業での検討するコブ対象外となる

議論対象要件の検討 (4/4)

可用性に関する項目においては災害時の被災者情報を取扱うことを鑑みた損失無く迅速な復旧を求める。
 性能・拡張性に関する項目においては、広域-基礎自治体間の連携や被災者情報の継続的な蓄積を考慮した基準設定を求める。

主にユーザー利用に影響が想定される非機能要件の検討項目一覧(4/4)

頂いたご意見と対応方針

特にユーザー影響が大きい項目

各項目への対応方針 (案)

9

接続系
(LGWAN系要否)

✓ LGWAN接続系かその他インターネット接続系かの選択

その他インターネット接続系を前提とする

石川事例

県職員に加え、被災者支援に当たる市町職員及び、健康管理や見守り相談支援にご対応されるNPO等の行政職員以外の方も被災者情報を活用しながら業務を推進された。

対応方針

自治体職員以外の活用も想定されることから、原則LGWAN接続系ではないインターネット接続系を前提とすることが適切と考えられる。一方で、当該接続系を採用するにあたって満たすべき対応策においては、総務省による「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン※」を参照の上、各自治体において判断することを求める。
 ※LGWAN接続系によりインターネット接続系に位置するシステムへのアクセスを可能とするα'モデルの検討もなされていることから、調達を検討する際に最新のガイドラインを参照することが望ましい。

【データモデル】これまでの検討の振り返り

本事業においてデータモデルを作成する狙いとして、標準仕様書によって本事業において実現したいことをシステム開発事業者へ認識齟齬無く伝達し、必要な情報項目を漏らすことなく効率的なシステム開発を推進してもらうことを意図している。

データモデルの目的と本事業でデータモデルとして作成する成果物

データモデルの必要性と目的

なぜ必要
なのか？

システム開発上のミスコミュニケーションを生む



- 業務上必要な情報項目をリストアップしただけでは、**どのようにシステムを設計すれば良いかわからない**
(例：どういう情報をイメージしているのか、どのデータとどのデータが関係があるのか/ないのか 等)
- システムに効率的な処理をさせるための設計が望ましいが、**開発者側では情報項目の精査の判断ができない**
(例：同じような項目があるが統合しても良いのか等)

データモデル
の目的

ユーザーと開発者の共通認識を図る指針



- システムで取り扱いたいデータについて、**関連性が高い情報を取りまとめ、データ同士で関係があるものについてはその関係性を明らかにする**
- 効率的なシステム処理も想定し、**重複する項目は統合したり、項目間で連携可能なものについてはその旨を明示的に表現する**

本事業で作成する成果物

ER図



- 関連性が高い情報項目を取りまとめ(エンティティ※)、エンティティ同士で関係があるものについては、その関係性を視覚的に表現したもの
- 加えて、当該情報を一意に特定するためのキー項目や、更新頻度や経緯確認の必要性に応じた管理方法（最新の情報のみ管理するのか、履歴を追えるよう蓄積させるのか）を定義する

エンティティ・項目一覧※

項目名	概要	記入例
氏名	被災者の姓	山田
	被災者の名	花子

- 上記ER図にて定義したエンティティ及びエンティティ内に属する各情報項目について、どういった情報を想定しているのかの概要を説明した一覧

※関連性の高い情報を取りまとめたグループ。システム設計上同じテーブル(データを1まとまりで管理するグループ)で管理することを想定する

【データモデル】これまでの検討の振り返り

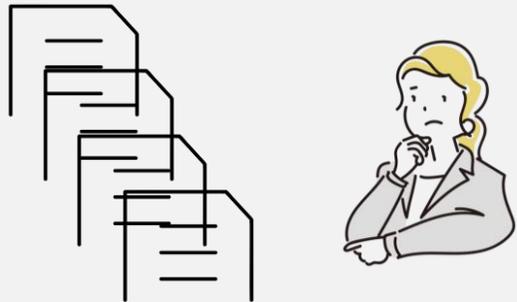
本被災者データベースの主目的を「被災者居場所情報の把握」と定義した上で、次いで課題感の大きかった「健康管理業務・見守り相談支援事業」での課題解決も見越し、第2/3回WSで市町職員にヒアリングを実施し、データモデルとして設計して参りました。

本事業のデータモデルの検討・作成の進め方

STEP1

第2回検証会議

ベースとするデータ項目の定義

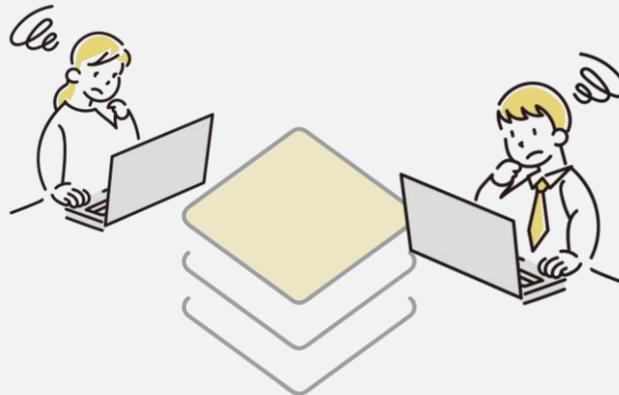


- 被災者データベースシステムの位置付けとして、令和6年能登半島地震において非常に大きな課題であった「被災者の居場所・連絡先の把握」を主な目的として構築することを決議
- 居所情報・連絡先情報をベースとしてデータモデルを設計

STEP2

第2/3回WS

ユーザー(市町職員等)ニーズ抽出



- 居所情報に加え、被災者情報に関わる課題であった「健康管理業務における健康情報の連携」「見守り相談支援事業における被災者情報管理」を本事業のスコープとして定義
- 第2/3回WSにて被災者支援に従事された市町職員にヒアリングし、被災者データベースとして必要な情報項目を抽出

STEP3

本日実施

本事業のデータモデルの定義



- 被災者に関わる居所・健康管理業務・見守り相談支援事業に必要な情報を、被災者データベースとして管理する情報として定義し、標準化形式※にも準拠しデータモデルを設計
- BDX、DSA有識者への確認を並行して実施しつつ、本会議において標準仕様書として提示するにあたっての懸念や疑問点を洗い出す

※参照：デジタル庁定義の政府情報システム・標準ガイドライン群における政府相互運用性フレームワーク（GIF）内コアデータモデル及びマイナポータル医療保険情報取得 API 利用ガイドライン

【データモデル】作成の前提

本被災者データベースにおいて主に管理する情報としては、主に最新の情報として管理する被災者個人、世帯に関する情報と、適宜更新され履歴も含めて管理する居所、連絡先、健康管理・見守り相談支援に関する情報を想定しております。

・リソースエンティティ：一度登録された以降の更新は少ない想定で、**最新の情報が管理**できるように設計することを想定

・イベントエンティティ：状況に応じて適宜更新がされる想定で**履歴も含めて管理**できるように設計することを想定

本データベースで主に管理する被災者に関する情報の概要

エンティティ内で管理
する情報項目例

リソースエンティティ

被災者個人

- 被災者**個人**に関する**基本的な情報**を管理する。

氏名

性別

生年
月日

居所更新

- 被災者の**居場所情報**を過去の履歴も追える形で管理する。
- 現時点の居場所（市町）に応じて**当該被災者情報を参照できる市町職員の切り替え**等にも活用される想定。

避難
形態

居所
住所

イベントエンティティ

健康管理・見守り相談支援

- 健康管理業務・見守り相談支援事業における**アセスメント結果**を過去の履歴も追える形で管理する。
- 服薬情報や既往歴等の医療情報、介護情報等、把握した情報を**次の避難先・担当者への迅速な引き継ぎ**や、**ケース会議等で今後の支援内容検討**に活用される想定。

服薬
情報

既往歴

自覚
症状

世帯

- 被災者の**世帯**に関する**基本的な情報**を管理する。
- 各被災者が誰とどこに避難しているかの把握**にも活用される想定。

世帯主
氏名

世帯
人数

連絡先更新

- 行政側が聞き取り等で検知した**被災者の連絡先情報**を過去の履歴も追える形で管理する。
- 家族や親戚の連絡先等、必ずしも本人のものではない可能性を考慮し、別エンティティで定義。

連絡先
名称

連絡先
電話番号

画像アップロード

- 被災者から聞き取った健康管理情報等、**紙に記入したものを画像形式での管理・共有が効率が良い場合**を想定し、当該情報を画像データで管理する。

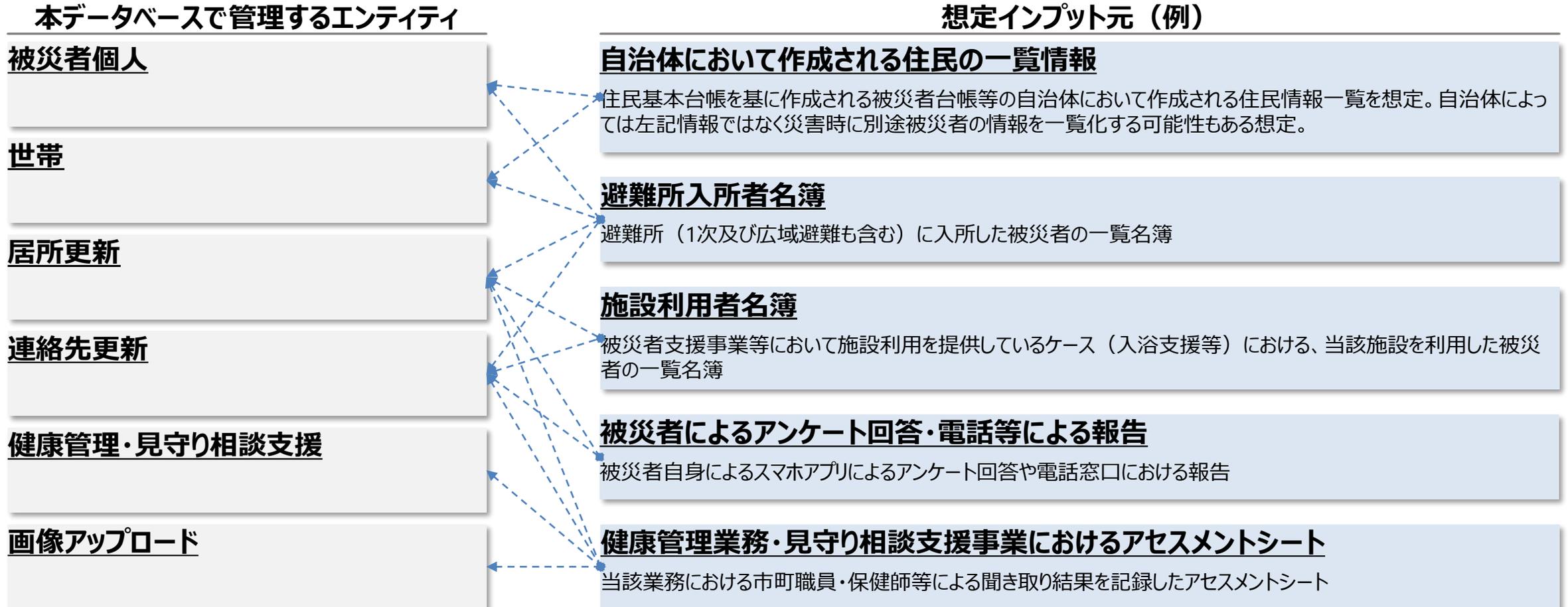
画像
分類

画像
データ

【データモデル】作成の前提

管理する被災者に関する情報のインプット元としては、基本的には自治体において作成される住民の一覧情報・避難所入所者名簿・聞き取り結果を記録するアセスメントシートを想定しております。

本データベースで主に管理する被災者に関する情報の想定インプット元

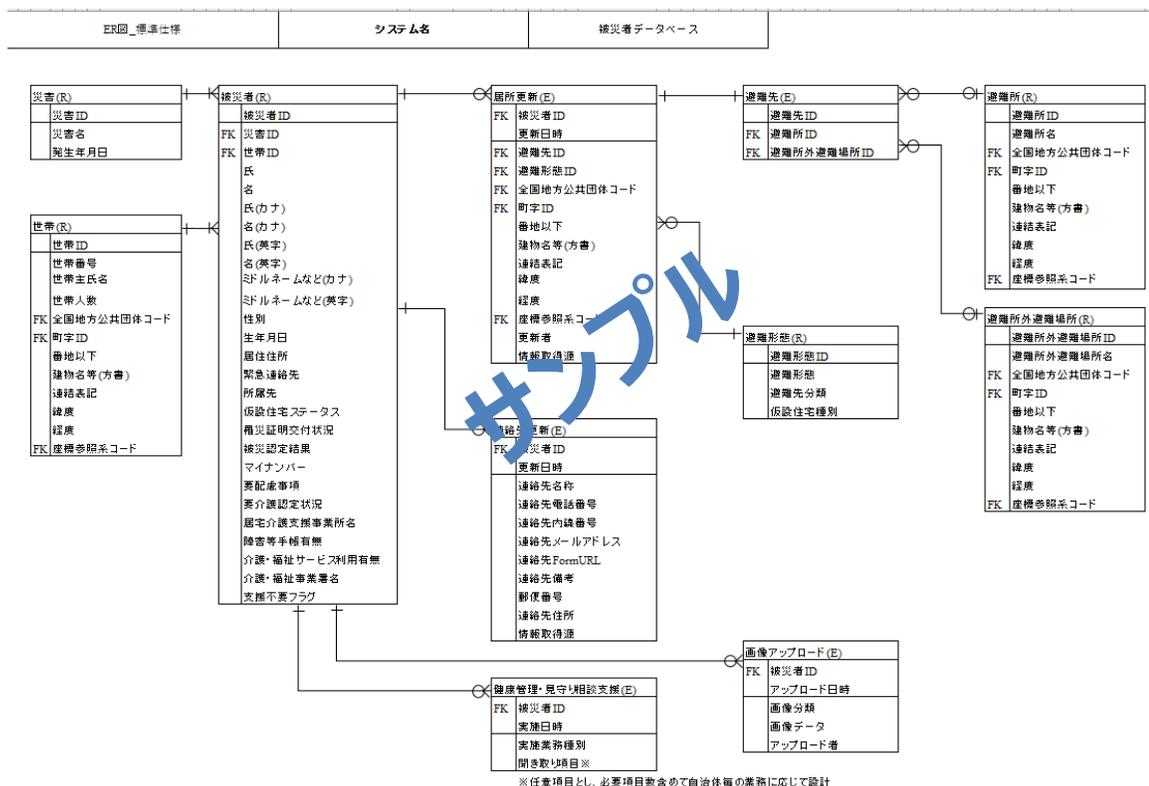


【データモデル】事前送付させて頂いたデータモデルの確認論点に基づいた意見伺い

ご確認観点とは、これまでの議論等を踏まえた項目に抜け漏れがないかに加え、自治体側で法令・規定等に関する懸念がないか、調達側の応札ハードルの有無について事前にご確認いただいた際の懸念点等があればお伺いしたいです。

事前送付させて頂いたデータモデルについて主にご確認頂きたい点

データモデルとしての成果物



主にご確認頂きたい観点

1 定義すべき情報項目の抜け漏れ

- これまでの議論経緯等踏まえ定義すべき情報項目として抜け漏れている要素がないか

2 本事業との適合性

- 標準仕様書(本紙)の背景・目的を鑑みて、災害時の被災者データベースの目的に沿ったものになっているか
- 法令や庁内規定等において調達上想定されるリスク・懸念があるか

3 応札へのハードル

- 応札ハードルがあまりにも高い、ベンダーロックインになりうるといった事業者側の懸念に繋がる要素があるか